

## 平成 18 年度業務実績に関する評価:項目別評価について

### 1 年度計画 No.38 学部学科等の再編について

年度計画 No.38 は、中期計画 No.20、22、61、62 と関連付けて記載しており、中期計画の各項目に記載した内容の視点から、それぞれの実施状況について、評価を実施している。

年度計画	対応する中期計画 No.	評価の視点
No.38 学部・学科等の再編	No.20	<b>文系修士課程と社会システム研究科との再編</b> に関する検討内容、及びその前提となる学部学科等の再編の取り組みの視点から評価
	No.22	<b>専門職大学院ビジネススクールの設置状況</b> 、教員体制整備、カリキュラム整備、初年度入試の状況等を評価
	No.61	学部学科等再編及び大学院の再編など <b>教育研究組織の整備</b> について総合的に評価
	No.62	<b>北方キャンパス文系4学部の再編</b> とこれに伴うカリキュラム、教員体制の整備に関する視点から評価

このうち、中期計画 No.20 大学院の再編の視点からの評価については、大学院再編が中期計画及び年度計画では平成 19 年度を目途としているものが、結果として、平成 20 年度の再編となったが、中期計画 No.22 専門職大学院の設置、No.61 学部・学科及び大学院の新設・再編、No.62 北方キャンパス文系 4 学部の学部学科再編については、次の理由により本学では と評価しており、再度その趣旨についてご説明したい。

#### (1) 中期計画 No.22 専門職大学院の設置

中期計画 No.22 専門職大学院の設置の視点から、その進捗状況についての評価を行った。

まず、ビジネススクール、ロースクール、MOT の設置の検討については、平成 17 年度に検討を行い、ビジネススクールの平成 19 年 4 月設置、ロースクールについては、平成 19 年度の設置を見送り、先行ロースクールや新司法試験の状況等を踏まえて改めて検討する、MOT についても、平成 19 年度設置は見送り、ビジネススクールにおいて関連科目等を設け、その実績を踏まえて改めて検討する、という決定を行った。

(別紙1)

その決定を踏まえて、ビジネススクールについては、専門職大学院としてのカリキュラムの検討、地元企業等からの特色ある実務家教員の配置、サテライトキャンパスの設置等、大学として重点的に取り組んだ結果、地域の特色を生かしたカリキュラム群を構成

し、北九州地域に集積する地域の知を集めることができ、全国的には苦戦しているビジネススクールも出てきている中、志願倍率 2.5 倍を確保したことを評価して としている。(別紙2)

## (2) 中期計画 No.61 学部・学科及び大学院の新設・再編

中期計画 No.61 の学部学科再編、大学院再編など教員組織の再編全般についての視点から評価を行った。

大学院再編が、平成 19 年度から平成 20 年度開設となった点はあるものの、

その実施内容については平成 18 年度にほぼまとまり、平成 19 年 6 月には文部科学省への設置届出を行うことができた点

加えて、法人化の際には予定されていなかった国際環境工学研究科の資源循環系新専攻の設置、及び国際環境工学部の学科再編が、新たな取り組みとして推進し、同じく平成 19 年度に設置届出を行うことができた点

を評価した。

また、平成 18 年度は基盤教育センターを設置、平成 19 年度には専門職大学院ビジネススクールの開校と志願倍率 2.5 倍の確保、北方キャンパスにおける学部学科再編と 37 名の学部等間の教員異動を実現するなど、全体として、教育組織の再編は高いレベルで進捗しているとの判断で と評価した。(別紙3)

## (3) 中期計画 No.62 文系 4 学部の再編

中期計画 No.62 北方キャンパス 4 学部の再編の視点から、その進捗状況等について評価を行った。

平成 19 年 4 月に選択と集中という考え方により、全学的に各教員の専門分野を踏まえつつ再配置を行い、他大学ではあまり例のない、北方キャンパス全教員のほぼ 1 / 4 にあたる 37 名の学内移動を行うことができた点を評価して とした。(別紙4)

## 2 年度計画 No.58 広報活動の実施について

年度計画 No.58 では、中期計画 No.40、45 と関連付けて記載しており、中期計画の各項目に記載した内容の視点から、それぞれの実施状況について、評価を実施している。

年度計画	対応する中期計画 No.	評価の視点
No.58 広報活動の実施	No.40	優秀な学生確保(一般選抜志願者 6,000 名確保)のための各種広報活動の実施
	No.45	優秀な学生の入学を促すための高大連携の拡充

年度計画 No.58 では、「一般選抜で 6,000 名以上の志願者数を確保するため…」との表現をとっているが、この項目は、中期計画 No.40 に記載している「6,000 名以上の一般選抜志願者の確保」を中期計画期間内に達成するため、その目標に向けて、平

成 18 年度に各種広報事業を積極的・計画的・組織的に実施するという趣旨であり、法人化 2 年目の平成 18 年度に一般選抜志願者 6,000 名確保を達成しようという計画ではない。

こうした考え方にに基づき、実施状況等に記載した各種事業を積極的に展開し、平成 17 年度を大きく上回る実施実績と参加者数を確保できた。加えて、県内高校 12 校の進路指導担当者を本学に招き、学長・各学部長等との意見交換会を実施するなど、新しい試みも実施した点を評価した。

その結果として、全国的な 18 歳人口の減少や国公立大学入学志願者の減少、また、公立の大規模総合大学の多くが志願者減の状況となった中で、一般選抜志願者を増加できたことを評価して とした。(別紙 5・6)

なお、中期計画 No.40 に記載した一般選抜志願者 6,000 名の確保については、各種広報事業の充実強化に努めているが、全国の 18 歳人口や大学進学希望者総数が減少する中、大変厳しい状況にあることは大学として認識しており、この項目も含めた中期計画の実現に向けた対応について、検討を行う予定としている。

### 3 年度計画 No.85 研究プロジェクトの誘致、連携協力の推進について

#### 中期計画 No.75 プロジェクトの誘致・推進

科学研究費補助金については、中期計画 No.148・年度計画 No.23 が評価項目となっており、この項目では、北九州学術研究都市における研究プロジェクトを中心に、その進捗状況についての評価をした。

国際環境工学部では、国の研究拠点形成プロジェクトとして、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プロジェクト(平成 16 年採択)のほか、同じく文部科学省の知的クラスター創成事業(北九州学術研究都市で採択:平成 14 年採択)への参画や、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「タイ国における ECO ディーゼル燃料油の開発」(平成 17 年度採択)、経済産業省の人材育成事業である「北部九州地域の自動車向け金型中核人材育成事業」にも平成 18 年度より参加している。

また、北部九州への自動車関連産業の集積を受けて、地域企業や地方自治体が推進する「カーエレクトロニクス中核人材育成事業」へも積極的に参画した。

こうした取り組みの成果として、知的クラスター創成事業では、担当副学長が国の産学官連携功労者表彰(文部科学大臣賞)を受賞、また、北九州市と地元企業との共同による、低環境負荷の新消火剤開発プロジェクトが、同じく産学官連携功労者表彰(総務大臣賞)を受賞することとなり、大きな成果を上げたと判断して と評価したものである。

教育研究審議会 平成17年8月 8日提案  
平成17年8月30日了承

## 共通教育センター、専門職大学院設置に関する基本方針

北九州市立大学 学長 矢田 俊文

本学における共通教育センター、専門職大学院設置については、学部学科等再編委員会の下に設置された「共通教育センター分科会」「ロースクール分科会」「ビジネススクール分科会」「MOT分科会」の4つの分科会においてそれぞれ検討が行われ、その内容をとりまとめた報告書が6月末に提出された。

これを受けて、関係者のヒアリングの実施、関連データの収集を行い、慎重に検討を重ねた結果、以下の基本方針を提案する。

### 1. (仮称) 基盤教育センター

社会の複雑かつ急激な変化に対応できる、幅広く深い教養と豊かな人間性を備えた人材を育成することは、とくに学部教育を中心とする本学に与えられた重要な使命の一つである。

本学では、平成3年度の文部省の『大綱化』を受け、平成5年度に「いわゆる教養部の完全解体を含む学部学科の改組・改編」が行われ、関係科目所属教員が各学部配属された。その結果、基礎教育科目については、担当教員の所属学部等がホスト部局になって、全学教務委員会の調整を経て全学に提供されるという新しいシステムに変更された。このシステムのもとで10余年にわたって実施された一般教育について再検討し、平成16年3月に「共通教育センター設置検討委員会」の報告書が提出された。

これによれば、少子化と小・中・高校のゆとり教育のもとで、「本学に入学する学生の基礎学力・基礎知識の低下」が危惧されるなかで、既存の基礎教育の実施体制について、「所属教員間の相互の連絡などがいないため、基礎教育を体系的に専門教育へつなげるという目標は達成されていない」と評価し、基礎教育を効果的に実施する教員組織として「共通教育センター」（仮称）の設置を提案した。

「共通教育センター分科会」は、この報告の趣旨を受けて、「全学共通の教養教育、語学教育、情報教育に責任を持ち、その実施、運営とカリキュラムの編成、授業内容、授業方法の系統的研究を行う」組織として「基盤教育センター」（仮称）を提案した。

本学では、こうした報告の趣旨に基づき、これを速やかに実行するため、平成18年度に「基盤教育センター」（仮称）という教員組織を立ち上げ、1年間にわたる準備期間を経て、平成19年度から新たなカリキュラムによる一般教育（基礎教育）を実施する。そのため、ただちに副学長を委員長とする設置準備委員会を設け、教員配置や運営方法等を検討する。

## 2. 専門職大学院（ロースクール、ビジネススクール、MOT）について

専門職大学院は、高度な専門職業人養成という社会の要請に応えるため、特定の職業等に従事する上で必要となる高度の専門的知識の修得や能力の育成等を可能とする実践的な教育を行うものであり、本学が「地域に開かれた知の拠点」として社会に貢献していくうえで極めて重要な役割を担う。

他方で、その設置にあたっては、専門職業人養成に対する地域社会のニーズの的確な把握、卒業生の進路など持続的な教育責任の遂行、法人化後の経営見通し、などから総合的に判断する必要がある。

## 【ロースクール】

ロースクールが社会に果たすべき役割は法曹の養成である。こうした視点からみれば、本学で構想されているロースクールが山口県、北九州都市圏、大分県を結ぶ環周防灘地域の法曹養成拠点として地域社会の要請に応えることは重要な社会的意義を有しており、積極的に首肯できる。

他方で、すべてのロースクールは、新司法試験の合格実績が厳しく問われている。現在、全国のロースクール卒業生に対する新司法試験の合格見込数は、当初報道されていた7割を大きく下回り、平成19年度の合格率は3割程度と想定されている。こうした予想のもとで、平成16、17年度に新設された多くのロースクールの応募者は大幅に減少しており、定員割れが約60%の45校（平成17年度）に達しており、存続が危惧されるものさえでている。

このような厳しい状況のなかで、本学が後発として新規に参入し、ロースクールを設置した場合、構想されているような高い合格率が達成されるという十分な確信を持ち得ない。ロースクールが卒業生の新司法試験の合格率という明確な成果指標によって評価されるだけに、この点は、厳しく吟味されなければならない。また、法曹界に入れたい卒業生に対する進路についても十分展望がないまま設置すれば、本学は大学としての社会的責任を厳しく問われることは明らかである。加えて、過半のロースクールが陥っているように、応募者や入学者が予想を大幅に下回った場合は、大学経営への影響が大きく懸念される。

また、現行の司法試験における本学の実績を理由に設置に消極的な地元の関係者に対して、本構想のような新司法試験の高い合格見通しを掲げ、設置に理解を求めるには、十分な説明責任を果たすことがとくに求められている。そのためには、十全な勉学環境の提供や、思い切った授業料免除など、他大学に比

しても多大な投資が不可欠となり、法人化して再出発した本学としては、現時点では極めてリスクが大きい。

以上のいくつかの重要な理由から、長年にわたって設置のために検討を重ねてきた関係教員の努力に高い敬意を払いつつ、平成19年度を目途とするロースクールの設置については断念せざるをえない。学長就任以来、ロースクールの設置を切望してきたものとして、苦渋の判断である。

なお、平成18年度及び平成19年度に明らかになる新司法試験の合格結果や、それを受けた先行ロースクールの志願者状況、経営の見直しの動きなどを見極め、改めて設置について検討する。

#### 【ビジネススクール】

ものづくりのまちとして成長し、中小企業が集積し、環境首都を標榜する北九州市および都市圏において、企業経営ならびに自治体政策の担い手は、経営にかかわる科学的知識の修得について強いニーズが存在している。こうしたニーズを背景として、本学は、中小企業マネジメントスクールや委託訓練カリキュラムについて従前から取り組んできた。

構想されているビジネススクールは、こうした実績や成果を生かしたビジネス教育に加え、非営利組織などにおけるパブリックマネジメントを教育の柱とし、幅広く地域に貢献することを意識したカリキュラム構成となっている。また、実務家教員についても一部を既に学部で採用しているなど、実践的な教育内容の確保が見込まれている。

こうした蓄積を踏まえ、本構想を骨格としつつ、本学全体の教育資源を活用する観点から、学長を委員長とする設置準備委員会を設ける。ここで、平成19年度にビジネススクールの開設に向けて、MOT科目や国際的環境人材育成

科目の導入など地域や企業等のニーズに即したより綿密なカリキュラム・教員組織を早急に定め、北九州市や文部科学省等との協議を行う。

#### 【MOT（技術経営）】

わが国においては、技術に立脚した事業・ビジネスを効果的にマネジメントするMOT（技術経営）の素養を備えた人材の育成を目的として、大学教育において、専門職大学院や研究科・専攻の設置、講座・セミナーの開設などMOT人材養成に向けた様々な取組みが始まっている。前述した北九州都市圏の特性からみれば、本学におけるMOT実現へのニーズは高いものと認識される。

しかし、本分科会報告にあるように、現時点での構想は未成熟であり、平成19年度を目途としてMOT単独の専門職大学院設置は見合わせる。他方で、ものづくりや環境技術の蓄積など北九州地域の特性を考慮して、平成19年度開設に取り組むビジネススクールにおいて、MOTや国際的環境人材育成コース（ないし科目群）などを設けることによって、本構想の部分的実現を図る。ここでの実績に基づいて、単独でのMOTの設置について改めて検討する。



## 2007年度 マネジメント研究科入学者選抜試験 志願状況

入学定員 30人  
 出願総数 75人  
 志願倍率 2.5倍  
 入学者数 37名

	第1回選抜		第2回選抜	
	期 間	人数	期 間	人数
出 願	1/19(金)～1/26(金)	35	2/9(金)～2/16(金)	40
1次選考結果通知	2/8(木)	-	3/1(木)	-
2次選考試験日	2/17(土)	-	3/11(日)	-
合 格 発 表	3/9(金)	-	3/21(水)	-

## &lt; 参考 &gt;

## 他大学BSの2006年度志願状況

都道府県	名 称	2006年度入試				
		定員	出願	合格	入学	志願倍率
北海道 (国立)	小樽商科大学大学院 2004年開設 商学研究科 アントレプレナーシップ専攻	35	63	35	35	1.80
茨城 (国立)	筑波大学大学院 2005年開設 ビジネス科学研究科 国際経営プロフェッショナル専攻	30	30	28	...	1.00
東京 (国立)	一橋大学大学院 2003年開設 国際企業戦略研究科 国際経営戦略コース	99	183	99	94	1.84
東京 (私立)	早稲田大学大学院 2003年開設 アジア太平洋研究科 国際経営学専攻	150	287	180	...	1.91
東京 (私立)	法政大学大学院 2004年開設 イノベーション・マネジメント研究科 イノベーション・マネジメント専攻	60	32	32	32	0.53
東京 (私立)	明治大学大学院 2004年開設 グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ビジネス専攻	80	131	...	90	1.64
東京 (私立)	青山学院大学大学院 2003年開設 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻	100	101	69	69	1.01
愛知 (私立)	南山大学大学院 2006年開設 ビジネス研究科 ビジネス専攻	50	71	67	...	1.42
京都 (国立)	京都大学大学院 2006年開設 経営管理教育部 経営管理専攻	60	192	72	...	3.20
京都 (私立)	同志社大学大学院 2004年開設 ビジネス研究科 ビジネス専攻	70	66	63	57	0.94
京都 (私立)	立命館大学大学院 2006年開設 経営管理研究科 経営管理専攻	55	50	47	40	0.91
大阪 (私立)	関西学院大学大学院 2005年開設 経営戦略研究科 経営戦略専攻	100	120	97	...	1.20
兵庫 (国立)	神戸大学大学院 2003年開設 経営学研究科 現代経営学専攻	54	187	86	85	3.46
香川 (国立)	香川大学大学院 2004年開設 地域マネジメント研究科 地域マネジメント専攻	30	41	33	...	1.37
福岡 (国立)	九州大学大学院 2003年開設 経済学府 産業マネジメント専攻	45	133	...	47	2.96

注1) 私立大学専門職大学院の情報は、未公表

注2) 合格欄の赤色の網掛けは、募集定員に満たなかった大学

注3) 志願倍率欄の黄色の網掛けは、志願倍率が2倍に満たない大学

# 北九州市立大学 学部・大学院の再編

18年度

\* 基盤教育センター設置

大学院	博士後期課程 社会システム研究科 (後期課程のみ) 8		国際環境工学研究科 博士後期課程 環境工学専攻 15   情報工学専攻 10	
	修士課程 外国語学研究科 10   人間文化研究科 14   法学研究科 10   経済学研究科 10   経営学研究科 10		国際環境工学研究科 博士前期課程 環境工学専攻 60   情報工学専攻 40	
学部	外国語学部 英語専攻 90   中国語専攻 35   国際関係学科 65		文学部 比較文化学科 135   人間関係学科 75	
	法学部 法律学科 160   政策科学科 68		経済学部 経済学科 155   経営情報学科 155	
昼(938) 夜(152)				
基盤教育センター				

19年度

\* 基盤教育センター組織強化、基盤教育科目の実施  
\* 学部学科再編(英米学科・中国学科設置、教員再配置)  
\* 専門職大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)設置

大学院	博士後期課程 社会システム研究科 (後期課程のみ) 8		国際環境工学研究科 博士後期課程 環境工学専攻 15   情報工学専攻 10	
	修士課程 外国語学研究科 10   人間文化研究科 14   法学研究科 10   経済学研究科 10   マネジメント研究科 30		国際環境工学研究科 博士前期課程 環境工学専攻 60   情報工学専攻 40	
学部	外国語学部 英米学科 100   中国学科 45   国際関係学科 75		文学部 比較文化学科 135   人間関係学科 75	
	法学部 法律学科 160   政策科学科 68		経済学部 経済学科 140   経営情報学科 140	
昼(938) 夜(152)				
基盤教育センター 強化・基盤教育開始				

21年度

\* 昼夜開講制見直し・地域創生学群設置

大学院	社会システム研究科 博士後期課程 地域社会システム専攻 8		国際環境工学研究科 博士後期課程 環境システム専攻 12   環境工学専攻 10   情報工学専攻 10	
	社会システム研究科 博士前期課程 東アジア専攻 8   文化・言語専攻 10   地域コミュニティ専攻 8   現代経済専攻 8		国際環境工学研究科 博士前期課程 環境システム専攻 50   環境工学専攻 40   情報工学専攻 40	
学部	外国語学部 英米学科 111   中国学科 50   国際関係学科 80		文学部 比較文化学科 142   人間関係学科 80	
	経済学部 経済学科 142   経営情報学科 142		法学部 法律学科 177   政策科学科 76	
昼(1000) 昼~夜(90)				
基盤教育センター				

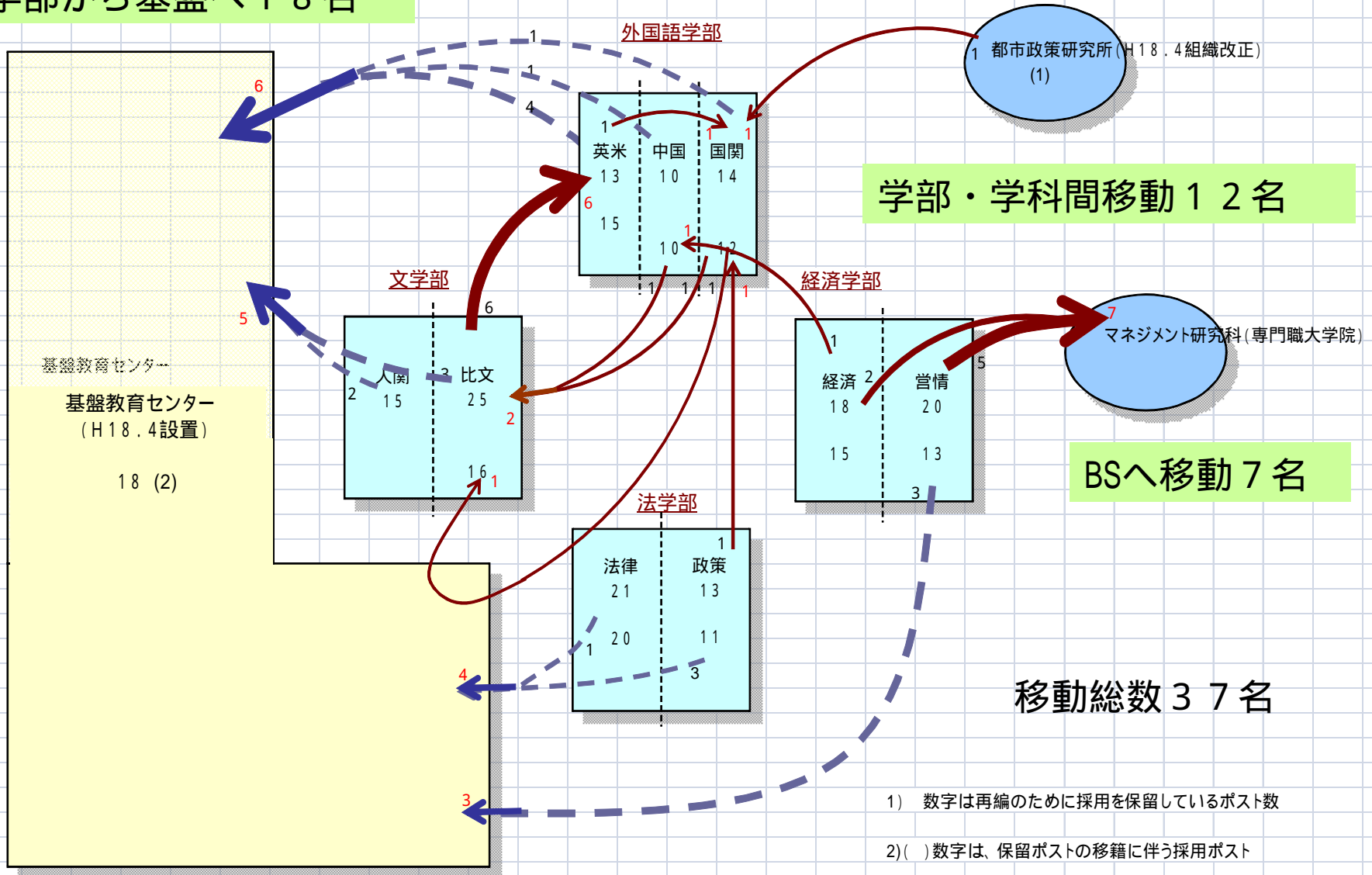
20年度

\* 社会システム研究科博士前期課程設置、既存修士課程を統合・再編  
\* 国際環境工学研究科に新専攻設置  
\* 国際環境工学部の学科再編・基盤教育センターひびきの分室設置

大学院	社会システム研究科 博士後期課程 地域社会システム専攻 8		国際環境工学研究科 博士後期課程 環境システム専攻 12   環境工学専攻 10   情報工学専攻 10	
	社会システム研究科 博士前期課程 東アジア専攻 8   文化・言語専攻 10   地域コミュニティ専攻 8   現代経済専攻 8		国際環境工学研究科 博士前期課程 環境システム専攻 50   環境工学専攻 40   情報工学専攻 40	
学部	外国語学部 英米学科 100   中国学科 45   国際関係学科 75		文学部 比較文化学科 135   人間関係学科 75	
	経済学部 経済学科 140   経営情報学科 140		法学部 法律学科 160   政策科学科 68	
昼(938) 夜(152)				
基盤教育センター 基盤教育センター ひびきの分室				

# 学部・学科・センター間移動：平成19年4月

学部から基盤へ18名



## 国公立大学の一般選抜志願者状況

(単位：人・%)

	年度	募集人員		志願者数		
			増減		増減	増減率
国立大学	H17	83,158	—	384,340	—	—
	H18	82,495	-663	382,263	-2,077	-0.5
	H19	81,884	-611	368,968	-13,295	-3.5
公立大学	H17	18,224	—	123,638	—	—
	H18	18,541	317	123,107	-531	-0.4
	H19	18,865	324	119,559	-3,548	-2.9
合計	H17	101,382	—	507,978	—	—
	H18	101,036	-346	505,370	-2,608	-0.5
	H19	100,749	-287	488,527	-16,843	-3.3

## 入学定員500名以上の公立大学の一般選抜志願者状況

(単位：人・%)

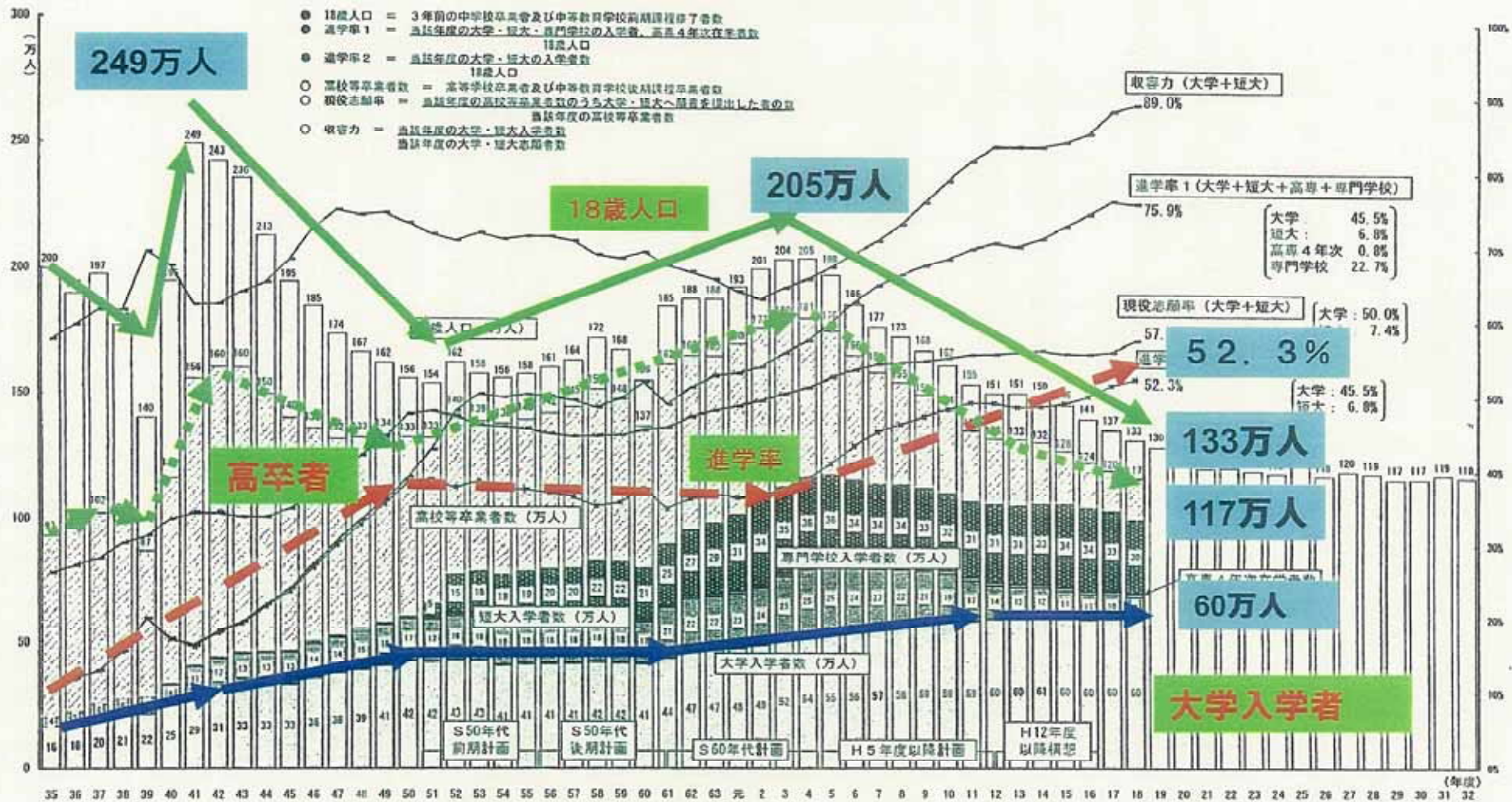
	募集人員		志願者数			
	H19	H18	H19	H18	増減	増減率
北九州市立大学	846	846	4,583	4,533	50	1.1
首都大学東京	1,239	1,255	8,433	8,918	-485	-5.4
横浜市立大学	630	630	2,891	3,371	-480	-14.2
愛知県立大学	545	499	2,505	3,004	-499	-16.6
名古屋市立大学	665	650	3,689	3,677	12	0.3
大阪市立大学	1,410	1,422	7,179	7,697	-518	-6.7
大阪府立大学	1,146	1,154	9,144	9,713	-569	-5.9
兵庫県立大学	913	913	6,001	5,358	643	12.0
合計	7,394	7,369	44,425	46,271	-1,846	-4.0
各大学平均	924	921	5,553	5,784	-231	-4.0

## 九州地区公立大学の一般選抜志願者状況

(単位：人・%)

	募集人員		志願者数			
	H19	H18	H19	H18	増減	増減率
北九州市立大学	846	846	4,583	4,533	50	1.1
九州歯科大学	83	83	609	553	56	10.1
福岡県立大学	160	160	1,129	1,296	-167	-12.9
福岡女子大学	180	180	917	934	-17	-1.8
長崎シーボルト大学	174	174	925	855	70	8.2
長崎県立大学	315	315	1,978	2,099	-121	-5.8
熊本県立大学	357	359	1,854	1,873	-19	-1.0
大分県立看護科学大学	50	50	357	597	-240	-40.2
宮崎県立看護大学	80	80	369	528	-159	-30.1
宮崎公立大学	150	150	851	870	-19	-2.2
沖縄県立看護大学	60	60	309	293	16	5.5
沖縄県立芸術大学	86	80	226	264	-38	-14.4
合計	2,541	2,537	14,107	14,695	-588	-4.0
各大学平均	212	211	1,176	1,225	-49	-4.0

# 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移



文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）より文部科学省作成（但し、平成18年度は学校基本調査速報の数値）

平成19年度国公立大学入学者選抜確定志願者数

区分	募集人員	出願最終日(2月6日) 15時現在の志願者数	以降の増加数	確定志願者数	確定志願倍率
	A	B	C	B+C=D	D/A
	人	人	人	人	倍
国立大学	( 82,495 )	( 362,173 )	( 20,090 )	( 382,263 )	( 4.6 )
	81,884	347,934	21,034	368,968	4.5
公立大学	( 18,541 )	( 113,611 )	( 9,496 )	( 123,107 )	( 6.6 )
	18,865	108,306	11,253	119,559	6.3
合計	( 101,036 )	( 475,784 )	( 29,586 )	( 505,370 )	( 5.0 )
	100,749	456,240	32,287	488,527	4.8

- (注) 1. ( ) 書きは、前年度の状況を示す。  
 2. 募集人員、志願者数については、一般選抜に係るものである。  
 3. 国際教養大学は、独自日程による試験実施のため、含まない。

(参考) 平成19年度国公立大学入学者試験選抜試験日程志願状況

区分	試験日程	平成19年度入学者選抜			平成18年度入学者選抜				
		出願受付実施 大学・学部数	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A	出願受付実施 大学・学部数	募集人員 C	志願者数 D	志願倍率 D/C
			人	人	倍		人	人	倍
国立	前	83 大学 371 学部	63,583	197,890	3.1	83 大学 371 学部	62,830	200,690	3.2
	後	78 大学 335 学部	18,301	171,078	9.3	78 大学 356 学部	19,665	181,573	9.2
	計	83 大学 372 学部	81,884	368,968	4.5	83 大学 372 学部	82,495	382,263	4.6
公立	前	71 大学 156 学部	13,435	55,288	4.1	68 大学 153 学部	13,029	56,737	4.4
	後	62 大学 131 学部	3,442	39,231	11.4	60 大学 131 学部	3,513	41,253	11.7
	中	12 大学 12 学部	1,988	25,040	12.6	12 大学 12 学部	1,999	25,117	12.6
	計	73 大学 165 学部	18,865	119,559	6.3	71 大学 163 学部	18,541	123,107	6.6
国公立合計	前	154 大学 527 学部	77,018	253,178	3.3	151 大学 524 学部	75,859	257,427	3.4
	後	140 大学 466 学部	21,743	210,309	9.7	138 大学 487 学部	23,178	222,826	9.6
	中	12 大学 12 学部	1,988	25,040	12.6	12 大学 12 学部	1,999	25,117	12.6
	計	156 大学 537 学部	100,749	488,527	4.8	154 大学 535 学部	101,036	505,370	5.0

## 平成18年度国公立大学入学者選抜確定志願者数

区分	募集人員	出願最終日(2月7日) 15時現在の志願者数	以降の増加数	確定志願者数	確定志願倍率
	A	B	C	B+C=D	D/A
	人	人	人	人	倍
国立大学	( 83,158 )	( 372,482 )	( 11,858 )	( 384,340 )	( 4.6 )
	82,495	362,173	20,090	382,263	4.6
公立大学	( 18,224 )	( 117,946 )	( 5,692 )	( 123,638 )	( 6.8 )
	18,541	113,611	9,496	123,107	6.6
合計	( 101,382 )	( 490,428 )	( 17,550 )	( 507,978 )	( 5.0 )
	101,036	475,784	29,586	505,370	5.0

- (注) 1. ( ) 書きは、前年度の状況を示す。  
 2. 募集人員、志願者数については、一般選抜に係るものである。  
 3. 名寄市立大学、札幌市立大学、国際教養大学は、独自日程による試験実施のため、含まない。

### (参考) 平成18年度国公立大学入学者試験選抜試験日程志願状況

区分	試験日程	平成18年度入学者選抜				平成17年度入学者選抜			
		出願受付実施 大学・学部数	募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A	出願受付実施 大学・学部数	募集人員 C	志願者数 D	志願倍率 D/C
			人	人	倍		人	人	倍
国立	前	83 大学 371 学部	62,830	200,690	3.2	83 大学 373 学部	62,170	201,245	3.2
	後	78 大学 356 学部	19,665	181,573	9.2	82 大学 371 学部	20,988	183,095	8.7
	計	83 大学 372 学部	82,495	382,263	4.6	83 大学 374 学部	83,158	384,340	4.6
公立	前	68 大学 153 学部	13,029	56,737	4.4	68 大学 152 学部	12,747	58,087	4.6
	後	60 大学 131 学部	3,513	41,253	11.7	62 大学 133 学部	3,465	38,974	11.2
	中	12 大学 12 学部	1,999	25,117	12.6	12 大学 12 学部	2,012	26,577	13.2
	計	71 大学 163 学部	18,541	123,107	6.6	71 大学 162 学部	18,224	123,638	6.8
国公立合計	前	151 大学 524 学部	75,859	257,427	3.4	151 大学 525 学部	74,917	259,332	3.5
	後	138 大学 487 学部	23,178	222,826	9.6	144 大学 504 学部	24,453	222,069	9.1
	中	12 大学 12 学部	1,999	25,117	12.6	12 大学 12 学部	2,012	26,577	13.2
	計	154 大学 535 学部	101,036	505,370	5.0	154 大学 536 学部	101,382	507,978	5.0

# 「全入」でも九州苦戦

## 国公立大2次は4.5倍 20日に確定

文部科学省は、出願締率を四・五倍、確定しため切り日の六日、国公立志願者数、倍率は二十日大の二次試験志願状況午後三時現在)を(同日午後三時現在)を【16・19日に各大学志願者数】を四十五万六千二百四十人、募集人員に対する倍

率に倍率は大学入試センター試験開始以降、二年連続最低の五・〇倍。今回はセンター試験導入以来、初めて五倍を割り、最低になる可能性がある。

国立大の出願者は三十三万四千九百三十四人(四・二倍)で、公立大は十万人(五・七倍)。独自の日程で入試を行う国際教養大(秋田県)は含まない。学部別で志願倍率が高いのは、国立大では岐阜大(前期日程)は〇・七倍、大医四九・五倍(後期日程、以下同)、群馬大(二夜間)三八・三倍、奈良教育大(二夜間)二八・五倍など。公立大では山口県立大(国際文化)四六・二倍、愛媛県立医療技術大(保健科)三四・六倍、京都府立大(三・八倍)など。一方、筑波技術大(保健科(前期日程))は〇・七倍で一・〇倍を下回った。

岡山県(後期日程)は平均で前期3・3倍、後期8・5倍は、いずれもこの十年では一番目の低率だった。古川稔理事は「もつと志願者が減ることも予測していた。結果的には漏えい事件の影響はあまりなかったのでは」と胸をなで下ろした。

古川理事は「教員養成系の人気薄は全国的な傾向。漏えい事件よりも、教員採用枠の狭さや保護者との関係など、教師を取り巻く全般的な窮状が強く作用した結果ではないか」と分析している。

## 定員割れ倍増、二極化進む

二〇〇七年度入試は、合塾西日本地区の毛利美佳チーフは、今回の志願動向をこう分析する。九州・短大に入学できる「大学全入時代」の幕開けともされる。六日に発表された〇七年度国公立大入試の志願者集計で、九州・山口ではこの「全入時代」下の激しい競争に直面した大学が目立った。

合塾西日本地区の毛利美佳チーフは、今回の志願動向をこう分析する。九州・山口では現時点で、志願者数が募集人員を下回る「定員割れ」が四大学六学科・専攻と、前年度の二大(三学科・専攻)から倍増。毛利チーフは「宮崎大や鹿児島大は、今回から関東での入試や独自の奨学制度導入など入試制度を改革したが、志願状況を見る限り効果はまだ小さい」とみる。

「関東、関西の難関大に志願者が集中する一方で、九州など地方大学の人気落ち込む『二極化』が一層進んだ」。河

「関東、関西の難関大に志願者が集中する一方で、九州など地方大学の人気落ち込む『二極化』が一層進んだ」。河

「関東、関西の難関大に志願者が集中する一方で、九州など地方大学の人気落ち込む『二極化』が一層進んだ」。河

「関東、関西の難関大に志願者が集中する一方で、九州など地方大学の人気落ち込む『二極化』が一層進んだ」。河

「関東、関西の難関大に志願者が集中する一方で、九州など地方大学の人気落ち込む『二極化』が一層進んだ」。河



## 入試広報活動実績 - 平成16、17、18年度

	H16	H17	H18
1. オープンキャンパス	3,600人	3,400人	3,600人
2. 進路指導者担当懇談会	135校	168校	175校
3. サマースクール	181人	241人	276人
4. ガイダンスIN鹿児島	101人	83人	152人
5. 出張講義・高校訪問	30校	40校	227校
6. 進学説明会	20箇所	28箇所	62箇所
7. 大学訪問	906人	1,566人	1,909人